

## Q1 共同型都市再構築業務とグリーンアセット等整備支援業務の違いは何か？

どちらも金融支援ですが、支援対象となる事業の「区域」と「規模」が異なります。  
事業内容に応じてどちらの制度の利用が適しているかご案内いたしますので、お気軽にご相談ください。

## Q2 支援対象となる事業者は？

事業者はSPC、非SPC（コーポレート）、いずれの場合にも支援が可能です。  
また、開発の主体の事業者だけでなく、開発の主体の事業者から保留床等を取得する事業者に対しても支援が可能です。お気軽にご相談ください。

## Q3 「緑地、広場等の公共施設」にはどのようなものが含まれるのか？

事業者の負担により整備される一般に開放された歩道状空地・緑地・広場等です。

事業内容に応じて具体的にご案内いたしますので、お問い合わせください。

例)



## Q4 建物用途、利用形態による支援の可否はあるか？

整備要件において用途に関する要件があるほか、場合によっては追加の条件がございますので、詳細は別途ご相談ください。

## Q5 将来、物件売却の可能性のある場合でも支援は可能か？

支援可能ですが、物件売却時には、原則一括繰上弁済となります。  
また、その他諸条件がありますので、詳細はお問い合わせください。

## Q6 他社との共同事業においても支援は可能か？

支援可能です。但し、共同事業における支援対象事業者の持分を支援対象事業費とします。  
例)全体事業費100億円(支援対象事業者の持分60億円、他共同事業者の持分40億円)  
⇒支援対象事業費60億円

## Q7 敷地面積が要件に少し不足しているが、支援は受けられないか？

事業規模については、敷地面積ではなく事業区域面積としています。  
事業区域の取り方により、場合によっては支援が受けられる可能性もありますので、ご相談ください。

## Q8 制度を利用したいのだが、申し込みはどうすればよいか？

支援相談にあたっては正式な申し込みは不要ですので、まずは気軽にご相談ください。  
支援にあたって必要となる手続き等についてご説明いたします。  
但し、手続き上、支援実行を希望する日の半年前までを目処にご相談ください。

## Q9 いつからいつまで支援が可能か？

原則、着工から竣工までの間であれば支援が可能です。但し、事業の早期段階(都市計画決定段階その他公共施設及び建築物の概要が確認できる段階)であっても、前倒して国土交通大臣の認定がなされている場合には、支援が可能な場合がございますので、ご相談ください。

## Q10 シニアローン実行前にメザニン支援を実行することは可能か？

メザニン支援実行時に、シニアローンの将来的な融資条件(基準金利、スプレッド、融資時期)等が融資コミットメントによって明らかであれば、支援が可能です。

## Q11 補助金・助成金との併用は可能か？

併用可能です。但し、支援限度額より補助金等の分が控除されます。

## Q12 抵当権の設定は必須か？

担保措置について、SPC型は対象物件への抵当権の設定が必要となり、非SPC型も原則対象物件へ抵当権を設定いただきます。但し、債権保全上問題無いと判断される場合には、シニアに準じて保留等の対応も可能な場合がございます。詳細はご相談ください。